



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8291 URL https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹林 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報・IR部 主管 (氏名) 吉田 明生 (TEL) 03-5496-5234  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	148,972	8.2	8,709	36.1	8,364	37.3	7,337	125.0
2023年3月期	137,659	△0.5	6,399	45.2	6,090	45.4	3,261	55.3

(注) 包括利益 2024年3月期 9,565百万円(167.3%) 2023年3月期 3,578百万円(56.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	110.49	—	13.8	9.2	5.8
2023年3月期	49.17	—	6.8	6.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	94,311	57,484	61.0	865.30
2023年3月期	87,201	51,010	56.4	741.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 57,484百万円 2023年3月期 49,198百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,189	△4,546	△3,416	21,343
2023年3月期	3,095	△3,816	△3,468	18,116

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	998	30.5	2.1
2024年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00	1,597	21.7	3.0
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		35.4	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については普通配当を2円増配し、13円から15円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

2024年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 13円00銭 特別配当 2円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	0.7	7,500	△13.9	7,000	△16.3	4,500	△38.7	67.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	66,635,063株	2023年3月期	66,635,063株
2024年3月期	202,497株	2023年3月期	274,024株
2024年3月期	66,409,709株	2023年3月期	66,330,248株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,018	△16.2	700	△69.9	618	△71.0	4,078	110.2
2023年3月期	8,375	10.1	2,326	42.2	2,134	60.4	1,940	59.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	61.41	—
2023年3月期	29.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	72,256	35,235	48.8	530.39
2023年3月期	64,116	29,930	46.7	451.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 35,235百万円 2023年3月期 29,930百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の新車登録台数は、車両供給不足が解消しつつあり、全国では前年比3.2%増、当社グループのマーケットである東京都内は同7.3%増となりました。

当社グループでも電動車（EV・e-POWER車）を中心に新車の登録台数が伸長し、6.2%増となっております。

業績に反映している当社グループの新車販売台数は前年比2.8%増となり、電動車中心の販売により販売単価も向上した結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が148,972百万円（前年同期比11,312百万円増、8.2%増）、営業利益が8,709百万円（前年同期比2,309百万円増、36.1%増）、経常利益が8,364百万円（前年同期比2,273百万円増、37.3%増）、連結子会社の株式売却益を特別利益に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益が7,337百万円（前年同期比4,076百万円増、125.0%増）となり、いずれも過去最高益となっております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 自動車関連事業

当社グループは、カーオブザイヤーをはじめ権威ある表彰を受賞し、高い評価を得ている商品ラインナップを揃えており、2年連続電気自動車販売台数NO.1のサクラ、e-POWER車のセレナ、ノート、ノートオーラ、エクストレイルを中心に多くの受注をいただいております。

このような商品力を背景にEV販売台数累計1.3万台超の「電動化リーダー」としての強みに加え、個人リース（保有台数1万台超）の拡販とともに受注台数と収益の拡大に継続して取り組んでおります。

この結果、売上高は144,959百万円（前年同期比15,285百万円増、11.8%増）、セグメント利益（営業利益）は9,529百万円（前年同期比2,861百万円増、42.9%増）となりました。

#### ② 情報システム関連事業

2023年10月2日付で東京日産コンピュータシステム株式会社（現TCS株式会社、以下、「TCS株式会社」という。）の全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間より同社の業績は含まれておりません。

この結果、売上高は3,599百万円（前年同期比4,006百万円減、52.7%減）、セグメント利益（営業利益）は228百万円（前年同期比383百万円減、62.7%減）となっております。

#### ③ その他

その他の事業である不動産事業につきましては、賃料改定などにより、売上高は413百万円（前年同期比32百万円増、8.7%増）、セグメント利益（営業利益）は174百万円（前年同期比21百万円増、13.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

当連結会計年度末における総資産は94,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,110百万円増加しております。主な内容は、現金及び預金が3,226百万円、商品が1,785百万円、有形固定資産が3,013百万円、投資有価証券が2,754百万円、関係会社投資等損失引当金が取崩により635百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,397百万円、その他流動資産が1,199百万円、繰延税金資産が610百万円減少しております。

#### ② 負債

当連結会計年度末における負債は36,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円増加しております。主な内容は、未払法人税等が1,937百万円、契約負債が72百万円、その他流動負債が1,529百万円、繰延税金負債が715百万円増加し、買掛金が630百万円、1年内返済予定の長期借入金が600百万円、長期借入金が1,200百万円、長短リース債務が284百万円、退職給付に係る負債が1,030百万円減少しております。

#### ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は57,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,474百万円増加しております。主な内容は、配当金の支払による減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が6,072百万円、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が2,192百万円増加し、TCS株式会社の全株式を譲渡したことにより非支配株主持分が1,811百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は21,343百万円（前年同期比3,226百万円増、17.8%増）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は11,189百万円（前年同期比8,093百万円の収入増）であります。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が11,932百万円、減価償却費が2,785百万円、売上債権の減少が1,283百万円、未払消費税等の増加が1,025百万円、その他営業活動による収入が1,171百万円であり、主な資金の減少は、退職給付に係る資産負債の減少が1,030百万円、関係会社株式売却益が3,691百万円、棚卸資産の増加が1,002百万円、法人税等の支払額が1,982百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は4,546百万円（前年同期比730百万円の支出増）であります。主な資金の増加は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が3,051百万円であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が7,335百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は3,416百万円（前年同期比52百万円の支出減）であります。主な資金の減少は、1年内を含む長期借入金の返済による支出が1,800百万円、リース債務の返済による支出が374百万円、配当金の支払による支出が1,261百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましても、引き続き持続的成長のための人的資本の充実やお客さまの利便性向上のための店舗投資等、中期経営計画（2023年度～2026年度）の取り組みを着実に推進することで事業の成長を図るとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

以上により、連結業績につきましては売上高1,500億円、営業利益75億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

(5) 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益が増益となったことを踏まえ、期末配当を前回予想の1株当たり13円（普通配当11円、特別配当2円）から2円増配の1株当たり15円（普通配当13円、特別配当2円）とする予定です。これにより年間配当は1株当たり24円（中間配当9円、期末配当15円（普通配当13円、特別配当2円））とする予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり24円（中間配当12円、期末配当12円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、利害関係者は主に国内の株主、債権者、取引先であり、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,116	21,343
受取手形及び売掛金	5,615	3,217
商品	12,728	14,513
仕掛品	398	403
貯蔵品	34	38
その他	2,724	1,525
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	39,606	41,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,997	7,533
機械装置及び運搬具（純額）	3,389	4,674
土地	23,500	24,915
リース資産（純額）	4,147	3,812
建設仮勘定	170	1,656
その他（純額）	697	324
有形固定資産合計	39,902	42,916
無形固定資産		
のれん	722	632
その他	317	308
無形固定資産合計	1,040	940
投資その他の資産		
投資有価証券	4,402	7,156
繰延税金資産	1,086	475
退職給付に係る資産	—	12
その他	1,914	1,875
関係会社投資等損失引当金	△679	△44
貸倒引当金	△71	△53
投資その他の資産合計	6,652	9,422
固定資産合計	47,594	53,279
資産合計	87,201	94,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,645	12,014
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,200
リース債務	311	301
未払法人税等	1,561	3,499
契約負債	5,630	5,702
賞与引当金	1,410	1,392
その他	4,594	6,123
流動負債合計	27,954	30,234
固定負債		
長期借入金	1,500	300
リース債務	4,055	3,782
繰延税金負債	169	885
役員退職慰労引当金	63	141
退職給付に係る負債	1,932	902
資産除去債務	335	368
長期預り金	131	131
その他	48	81
固定負債合計	8,237	6,593
負債合計	36,191	36,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	248	248
利益剰余金	31,382	37,455
自己株式	△74	△54
株主資本合計	45,307	51,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,774	4,218
退職給付に係る調整累計額	2,116	1,865
その他の包括利益累計額合計	3,891	6,083
非支配株主持分	1,811	—
純資産合計	51,010	57,484
負債純資産合計	87,201	94,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	137,659	148,972
売上原価	104,115	112,045
売上総利益	33,544	36,926
販売費及び一般管理費	27,145	28,217
営業利益	6,399	8,709
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	132
受取手数料	228	194
雑収入	45	81
営業外収益合計	373	409
営業外費用		
支払利息	108	94
支払手数料	301	430
設備賃借費用	154	77
関係会社投資等損失引当金繰入額	43	44
雑損失	73	108
営業外費用合計	682	753
経常利益	6,090	8,364
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	3,691
退職給付制度改定益	—	496
助成金収入	1	—
特別利益合計	1	4,187
特別損失		
固定資産除売却損	83	186
減損損失	184	433
店舗閉鎖損失	308	—
新型コロナウイルス対応による損失	2	—
特別損失合計	579	620
税金等調整前当期純利益	5,513	11,932
法人税、住民税及び事業税	2,129	4,332
法人税等調整額	△59	229
法人税等合計	2,069	4,561
当期純利益	3,443	7,370
非支配株主に帰属する当期純利益	182	32
親会社株主に帰属する当期純利益	3,261	7,337

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,443	7,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	2,446
退職給付に係る調整額	45	△251
その他の包括利益合計	134	2,195
包括利益	3,578	9,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,394	9,530
非支配株主に係る包括利益	183	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	248	28,986	△100	42,886
当期変動額					
剰余金の配当			△865		△865
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,261		3,261
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				25	25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,396	25	2,421
当期末残高	13,752	248	31,382	△74	45,307

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,687	2,070	3,758	1,668	48,312
当期変動額					
剰余金の配当					△865
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,261
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	87	45	132	142	275
当期変動額合計	87	45	132	142	2,697
当期末残高	1,774	2,116	3,891	1,811	51,010

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	248	31,382	△74	45,307
当期変動額					
剰余金の配当			△1,265		△1,265
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,337		7,337
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				19	19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,072	19	6,093
当期末残高	13,752	248	37,455	△54	51,400

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,774	2,116	3,891	1,811	51,010
当期変動額					
剰余金の配当					△1,265
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,337
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,443	△251	2,192	△1,811	381
当期変動額合計	2,443	△251	2,192	△1,811	6,474
当期末残高	4,218	1,865	6,083	—	57,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,513	11,932
減価償却費	2,549	2,785
のれん償却額	90	90
関係会社投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	43	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	65
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△632	△1,030
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	78
受取利息及び受取配当金	△99	△133
支払利息	108	94
固定資産除売却損益 (△は益)	83	186
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,691
減損損失	184	433
店舗閉鎖損失	308	—
助成金収入	△1	—
新型コロナウイルス対応による損失	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,384	1,283
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△665	△1,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	537	△94
契約負債の増減額 (△は減少)	△800	72
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△642	1,025
その他	△512	1,171
小計	4,853	13,318
利息及び配当金の受取額	99	133
利息の支払額	△108	△94
店舗閉鎖損失の支払額	△121	△186
助成金の受取額	1	—
新型コロナウイルス対応による損失の支払額	△2	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,625	△1,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,095	11,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,822	△7,335
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,051
その他	5	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,816	△4,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,200	△1,800
リース債務の返済による支出	△319	△374
配当金の支払額	△861	△1,261
非支配株主への配当金の支払額	△43	△57
その他	△43	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,468	△3,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,188	3,226
現金及び現金同等物の期首残高	22,305	18,116
現金及び現金同等物の期末残高	18,116	21,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員及びグループ会社従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2014年2月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託（ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、一定の要件を満たした従業員を株式給付の受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は当社が予め定めた株式給付規程に基づき従業員に対し将来給付する当社の株式を株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。当社は株式給付規程に従い、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を信託が給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度60百万円、218千株、当連結会計年度40百万円、146千株であります。

(退職給付制度の移行)

一部の連結子会社は、2023年4月1日より確定給付型企业年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告 第2号 2007年2月7日改正）を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度において退職給付制度改定益496百万円を特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、2023年8月9日、キャノンマーケティングジャパン株式会社が実施する連結子会社のTCS株式会社の普通株式に対する公開買付けに当社が保有するTCS株式会社の普通株式の全てを応募する旨の契約を締結することを取締役会決議し、同日付で本応募契約を締結しております。

これに伴い、2023年10月2日付で株式譲渡が完了しており、TCS株式会社を連結の範囲から除外いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

キャノンマーケティングジャパン株式会社

(2) 分離した連結子会社の名称および事業の内容

① 分離した連結子会社の名称

TCS株式会社

② 事業の内容

ソリューションプロバイダー事業等

(3) 事業分離を行った主な理由

当社では、事業ポートフォリオの再構成に取り組んでおり、その中で当社グループにおける上場子会社の在り方について検討を重ねてまいりました。

その結果、当社グループが持続的な成長を果たすうえで経営資源の配分を最適化させる必要があること、TCS株式会社がキャノンマーケティングジャパン株式会社とのシナジーにより提供するサービスの付加価値が向上し更なる成長が期待できることを勘案し、双方の企業価値向上のため、キャノンマーケティングジャパン株式会社に当社が保有するTCS株式会社の株式の全部を譲渡することが最適であると判断し、本公開買付けに応募することといたしました。

なお、キャノンマーケティングジャパン株式会社による公開買付けの成立により、東京証券取引所スタンダード市場に上場しておりましたTCS株式会社は、2023年10月30日をもって上場廃止となりました。

(4) 事業分離日

2023年10月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 3,691百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

流動資産 4,476百万円

固定資産 972百万円

資産合計 5,449百万円

流動負債 1,155百万円

固定負債 407百万円

負債合計 1,562百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額から株式譲渡に係る費用を控除した金額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報システム関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,599百万円

営業利益 228百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連事業を中心とした包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、各連結子会社を基礎とした商品・サービス別の事業区分に従い「自動車関連事業」、「情報システム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 「自動車関連事業」は、自動車（新車・中古車）の販売及び整備、車検等の事業を行っております。

② 「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及びデータセンター等のマネージドサービス事業を行っております。

なお、2023年10月2日付で情報システム関連事業を営んでいたTCS株式会社の全株式を譲渡しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
新車	71,099	—	71,099	—	71,099
中古車	20,922	—	20,922	—	20,922
整備	29,911	—	29,911	—	29,911
その他	7,740	7,605	15,346	—	15,346
顧客との契約から生じる収益	129,673	7,605	137,279	—	137,279
その他の収益	—	—	—	380	380
外部顧客への売上高	129,673	7,605	137,279	380	137,659
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	494	499	—	499
計	129,679	8,099	137,779	380	138,159
セグメント利益	6,667	612	7,279	153	7,433
セグメント資産	58,966	7,119	66,085	1,844	67,929
その他の項目					
減価償却費	2,257	209	2,467	38	2,505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,155	109	4,265	12	4,278

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業(注) 2	計		
売上高					
新車	84,176	—	84,176	—	84,176
中古車	21,631	—	21,631	—	21,631
整備	30,767	—	30,767	—	30,767
その他	8,384	3,599	11,984	—	11,984
顧客との契約から生じる収益	144,959	3,599	148,559	—	148,559
その他の収益	—	—	—	413	413
外部顧客への売上高	144,959	3,599	148,559	413	148,972
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	253	258	—	258
計	144,964	3,852	148,817	413	149,230
セグメント利益	9,529	228	9,757	174	9,932
セグメント資産	62,779	—	62,779	2,801	65,580
その他の項目					
減価償却費	2,602	101	2,704	43	2,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,695	420	7,115	948	8,063

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 2023年10月2日付で「情報システム関連事業」を営んでいたTCS株式会社の全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間より同社の業績は含まれておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,779	148,817
「その他」の区分の売上高	380	413
セグメント間取引消去	△499	△258
連結財務諸表の売上高	137,659	148,972

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,279	9,757
「その他」の区分の利益	153	174
全社費用(注)	△1,034	△1,223
連結財務諸表の営業利益	6,399	8,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,085	62,779
「その他」の区分の資産	1,844	2,801
セグメント間取引消去	△6	—
全社資産(注)	19,277	28,730
連結財務諸表の資産合計	87,201	94,311

(注) 主に当社の現金及び預金、投資有価証券及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,467	2,704	38	43	38	37	2,544	2,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,265	7,115	12	948	2	1	4,280	8,065

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	741.38円	865.30円
1株当たり当期純利益金額	49.17円	110.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度248千株、当連結会計年度169千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の前連結会計年度末の株式数は218千株、当連結会計年度末の株式数は146千株であります。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,261	7,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,261	7,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,330	66,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 個別財務諸表及び主な注記

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,767	21,114
前払費用	130	157
短期貸付金	142	89
その他	967	376
流動資産合計	16,007	21,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,905	6,528
機械及び装置	34	29
工具、器具及び備品	185	89
土地	24,671	26,086
リース資産	3,545	3,231
建設仮勘定	139	1,641
有形固定資産合計	35,482	37,607
無形固定資産		
ソフトウェア	296	295
無形固定資産合計	296	295
投資その他の資産		
投資有価証券	3,497	7,059
関係会社株式	8,467	4,035
長期前払費用	131	92
敷金	682	762
差入保証金	751	707
その他	1	1
関係会社投資等損失引当金	△1,200	△44
投資その他の資産合計	12,330	12,614
固定資産合計	48,109	50,517
資産合計	64,116	72,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,200
リース債務	267	256
未払金	324	106
未払費用	414	708
未払法人税等	108	1,708
預り金	24,898	26,968
賞与引当金	10	11
その他	48	90
流動負債合計	27,872	31,050
固定負債		
長期借入金	1,500	300
リース債務	3,498	3,240
繰延税金負債	843	1,876
役員退職慰労引当金	23	54
資産除去債務	305	338
長期預り金	131	131
その他	10	28
固定負債合計	6,313	5,970
負債合計	34,185	37,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金	241	241
資本剰余金合計	241	241
利益剰余金		
利益準備金	519	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	207	207
繰越利益剰余金	13,537	16,224
利益剰余金合計	14,265	17,078
自己株式	△74	△54
株主資本合計	28,183	31,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,746	4,218
評価・換算差額等合計	1,746	4,218
純資産合計	29,930	35,235
負債純資産合計	64,116	72,256

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,375	7,018
売上原価	4,910	4,980
売上総利益	3,464	2,037
販売費及び一般管理費	1,137	1,337
営業利益	2,326	700
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	94	132
雑収入	13	9
営業外収益合計	108	142
営業外費用		
支払利息	96	82
関係会社投資等損失引当金繰入額	43	44
設備賃借費用	154	77
雑損失	5	21
営業外費用合計	300	224
経常利益	2,134	618
特別利益		
関係会社株式売却益	—	5,443
特別利益合計	—	5,443
特別損失		
固定資産除売却損	18	30
減損損失	172	239
関係会社株式評価損	—	129
特別損失合計	190	399
税引前当期純利益	1,944	5,662
法人税、住民税及び事業税	19	1,642
法人税等調整額	△15	△58
法人税等合計	4	1,584
当期純利益	1,940	4,078

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,752	241	241	433	207	12,549	13,190
当期変動額							
剰余金の配当				86		△952	△865
当期純利益						1,940	1,940
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	86	—	987	1,074
当期末残高	13,752	241	241	519	207	13,537	14,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△100	27,083	1,661	1,661	28,745
当期変動額					
剰余金の配当		△865			△865
当期純利益		1,940			1,940
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	25	25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			85	85	85
当期変動額合計	25	1,100	85	85	1,185
当期末残高	△74	28,183	1,746	1,746	29,930

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,752	241	241	519	207	13,537	14,265
当期変動額							
剰余金の配当				126		△1,391	△1,265
当期純利益						4,078	4,078
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	126	—	2,686	2,813
当期末残高	13,752	241	241	646	207	16,224	17,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△74	28,183	1,746	1,746	29,930
当期変動額					
剰余金の配当		△1,265			△1,265
当期純利益		4,078			4,078
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	19	19			19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,471	2,471	2,471
当期変動額合計	19	2,832	2,471	2,471	5,304
当期末残高	△54	31,016	4,218	4,218	35,235